

「新人目線」の用語解説

語句よみ

第230号



今回のテーマ 実現に向けて動き出した「脱炭素社会」

近年、地球温暖化など、環境関連の問題解決に向けた動きが世界的に加速しており、国の成長戦略の柱にも取り上げられるなど、大きな注目を集めています。今回は、「脱炭素社会」と「水素エネルギー」について調べてみました。

日興アセットマネジメントの新人。営業推進部門に配属され、投信や経済について勉強中。

1. 脱炭素社会

「脱炭素社会」とは、二酸化炭素を主とする温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする社会をいいます。18世紀の産業革命以降、世界の平均気温は約1度上昇しました。地球温暖化の原因と考えられている温室効果ガスの増加は、熱波や洪水などの環境問題につながっているとされています。こうした問題を解決するため、脱炭素社会の実現に向けた取り組みが、世界的に進められています。

2015年には、パリで開催された国連気候変動枠組条約締約国会議(COP21)において「パリ協定」が採択されました。同協定は、2020年以降の温室効果ガス排出削減などに向けた国際的な枠組みであり、世界が団結して環境問題に取り組む姿勢を示すものと言えます。足元では、世界の120を超える国・地域が、温室効果ガス排出実質ゼロをめざすと表明しています。また、今年11月には、第26回国連気候変動枠組条約締約国会議(COP26)が開催される予定です。

温室効果ガス排出削減に向けた主な取り組みの1つが、ガソリン車への規制です。イギリスでは、ガソリン車やディーゼル車などの新車販売を2030年までに禁止することが発表されました。カナダの

ステップアップ

二酸化炭素に価格をつけ、排出量に応じて企業や家庭にコストを負担してもらう「カーボンプライシング」という仕組みが注目されており、海外では導入が進んでいます。日本では本格的な導入に至っていませんが、政府は2021年中に一定の取りまとめをめざすとしており、今後の動向が注目されます。



(次のページへ続きます)

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

ケベック州や中国なども同様の規制に乗り出しており、ガソリン車から電気自動車(EV)へシフトする流れが加速しつつあります。

日本でも、菅首相が所信表明演説において、「2050年までに温室効果ガスの排出をゼロにすることをめざす」と宣言しました。今後、脱炭素化技術・インフラへの投資拡大や、関連分野への投資に対する税負担軽減措置など、国を挙げての支援が見込まれます。

一方、既存の技術だけでは2050年の脱炭素社会実現は困難と言われており、再生エネルギー技術の発達や、運輸手段としてのドローンの活用など、様々なイノベーションが不可欠と考えられます。官民一体となった大きな変革が求められる中、関連する技術などに注目が集まっています。

2. 水素エネルギー

脱炭素社会の実現に向け、新時代のエネルギーとして大きな期待が寄せられているのが「水素エネルギー」です。

水素が注目される背景には、エネルギーとしての2つの特徴があります。1つ目は、エネルギーとして利用する際に二酸化炭素を排出しない点です。水素のエネルギー利用が拡大すれば、温室効果ガスの排出が抑制され、地球温暖化の防止につながることで期待されます。

2つ目は、様々な資源から製造可能な点です。水素は、電気を使って水から取り出すことができるほか、石油や天然ガス、エタノール、廃プラスチックなど、様々な資源から製造が可能であることから、資源の効率的な活用に寄与すると考えられます。これらの特徴を有する水素は、発電時の燃料や、自動車や飛行機の動力などへの活用が検討されています。

2020年7月には、欧州委員会が温室効果ガス削減策の柱として、再生エネルギーで水を電気分解することによって作られる「グリーン水素」を推進する計画を発表しました。この計画により、関連分野へ2050年までに最大4,700億ユーロの投資を呼び込むとしています。

一方で、水素の実用化に向けては、コストやインフラ整備などが課題となっています。こうした課題を乗り越えるべく、企業は技術開発を続けており、政府の支援を得ながら、水素関連サービスを手掛ける企業は大きな成長の可能性を秘めていると考えられます。

環境問題への関心は世界的に大きく高まっており、今後の経済をみる上でも重要な要素となりそうです。環境関連技術や企業の対応に、注目が集まっています。

facebook twitter で、経済、投資の最新情報をお届けしています。

ステップアップ

水素は様々な資源からつくることができることから、エネルギー確保の面でもメリットが大きいと言われています。日本は化石燃料の多くを輸入に依存しており、多様な資源から製造可能な水素の活用が、エネルギー調達リスクの低減につながると考えられます。また、余剰電力を水素にして貯めておき、必要時にエネルギーとして使用するなど、エネルギー貯蔵の役割を担うことも期待されます。

